

平成28年度 事業別予算概要

事業名	61100	物産宣伝推進事業費	予算	会計	1	一般会計	基本目標	1	魅力と活力にあふれるまちづくり	根拠計画	高山市産業振興計画		市長公約
				款	6	商工費		基本分野	1		産業・労働	実施計画事業	
担当課	商工観光部 商工課		内線	項	1	商工費	分野	3	工業	H28実施計画額	17,000 千円		
			2213	目	1	商工振興費	施策概要	2	個性・魅力あるものづくり				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	高山市産業振興協会	どうしたいのか(意図)	・高山市産業振興協会が実施する飛騨高山展の開催支援や土産品振興奨励制度の実施により、市内の特産品の販路拡大を図るとともに、市内商工業の振興を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	・飛騨高山展補助金の交付 ・新作土産品及び推奨土産品の審査・公表、推奨土産品登録証紙によるPR等の実施
	対象者数	1 団体					

2 事業の推移・結果(Do)

H26実績	<ul style="list-style-type: none"> ・高島屋横浜店において飛騨高山展開催(平成26年7月) ・名古屋松坂屋において飛騨高山展開催(平成26年12月) ・岐阜高島屋において飛騨高山展開催(平成27年2月) ・そごう神戸店において飛騨高山展開催(平成27年3月) ・土産品振興奨励審査会を開催し、推奨土産品登録証紙や市ホームページ等により市民、観光客にPR 新作土産品の表彰(優秀賞3点、奨励賞5点) 推奨土産品の登録(新規36点、継続54点) 							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H25	H26	H27	H28
	活動指標	飛騨高山展の開催回数	回	目標値	5	5	4	4
		実績(見込)	4	4	2			
	算出根拠等	開催回数/年		達成率(%)	80	80	50	
	活動指標	土産品振興奨励審査会の開催回数	回	目標値	2	2	2	2
		実績(見込)	2	2	2			
	算出根拠等	開催回数/年		達成率(%)	100	100	100	
	成果指標	飛騨高山展における売上(高山市分)	千円	目標値	120,000	120,000	120,000	120,000
		実績(見込)	109,701	111,011	60,000			
	算出根拠等	売上/年		達成率(%)	91	91	50	
成果指標	推奨土産品の新規登録件数	件	目標値	20	20	20	20	
	実績(見込)	18	36	20				
算出根拠等	登録件数/年		達成率(%)	90	180	100		
算出根拠等			目標値					
算出根拠等			実績(見込)					
算出根拠等			達成率(%)					
算出根拠等			目標値					
算出根拠等			実績(見込)					
算出根拠等			達成率(%)					
補足	・物産展の開催は催事期間内の売上のみならず、市内への観光客誘致、消費額拡大の面で大きな効果を得ている。							

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	<ul style="list-style-type: none"> ・飛騨高山展の開催は、物販・観光宣伝の面で大きな効果があるが、観光客誘致に向けてより効果的な実施方法や、消費者ニーズに対応した新たな手法による地場産業の振興策についても検討していく必要がある。 ・市内で開発、生産される土産品の振興に向けたさらなる支援策の検討が必要である。
-----------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH27対応状況	<ul style="list-style-type: none"> ・物販・観光宣伝の面で、より効果的な催事となるよう百貨店等との調整を行い、物産展の開催を計画している。 ・横浜高島屋(7月22日~7月27日)、そごう神戸店(未定)、松坂屋名古屋店(未定)、岐阜高島屋(H28.5月上旬予定) ・インターネットの活用やブランド力の強化に向けた取り組みを検討中。 ・市内の土産品の販売状況を把握するため販売店に対するヒアリングを実施する。 ・推奨土産品を市民、観光客にPRするためのポスターや市ホームページへの掲載方法の改善を検討する。 	
次年度の実施方針	<input checked="" type="radio"/> 維持・改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 廃止検討	<ul style="list-style-type: none"> ・物産展開催にあたっては、顧客ニーズの多様化なども踏まえ、新商品開発の取り組み等も促進しながら、より効果的な物販・観光宣伝に向けて取り組む必要がある。 ・引き続き、顧客ニーズに対応した新たな手法による地場産業の振興策についての検討を行っていく。 ・市内で開発、生産される特色ある土産品は市のブランドイメージを構成する重要な要素であるため、次年度以降も事業を継続する必要がある。土産品振興奨励審査会が推奨する新作土産品及び推奨土産品を効果的にPRし、市内で開発、生産される土産品の振興に向け、引き続き効果的な施策の検討が必要である。
	<input checked="" type="radio"/> 維持・改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 廃止検討	<ul style="list-style-type: none"> ・ブランド戦略における、当該事業の位置づけを整理し、引き続き効果的な施策を検討する必要がある。

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)		H25 決算額	H26 決算額	H27 予算額	H28 予算要求額	
	歳出(千円)		(A)	16,660	16,456	17,030	18,848
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	2,621	2,589	2,679	2,965
	受益者	市内中小企業者	(B)	6,356	6,356	6,356	6,356

5 予算編成(Action2)

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・都市圏等における物産宣伝、販路拡大のための飛騨高山展等の開催、産業振興協会の運営に対する支援 ・土産品振興奨励審査会の実施による推奨土産品のPR、販路拡大 	要求のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・百貨店等による飛騨高山展の開催支援 	事業実施の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・効果的な物産宣伝の検討 ・市内で製造される土産品の販売低迷
------	---	---------	--	---------	---

事業費(人件費除く)		H27当初予算額	H28予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		17,030	18,848	1,818	18,020	18,020	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他			0				
	一般財源	17,030	18,848	1,818	18,020	18,020		

平成28年度 事業別予算概要

事業名	61105	伝統的工芸品産業等振興事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本目標	1	魅力と活力にあふれるまちづくり	根拠計画	高山市産業振興計画	市長公約	・後継者育成、技術継承に寄与する名匠認定制度を創設します。
	課			6	商工費	基本分野		1	産業・労働	実施計画事業		伝統的工芸品産業等振興事業		
担当課	商工観光部 商工課		内線	項	1	商工費	施策概要	分野	3	工業	H28実施計画額	46,000	千円	
	2213			目	1	商工振興費		2	個性・魅力あるものづくり					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	飛騨春慶連合協同組合、飛騨一位一刀彫協同組合等	どうしたいのか(意図)	・伝統的工芸品産業等の伝統技術を守り伝えていくとともに振興を図り、市内産業全体の活性化を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	・飛騨伝統的工芸品産業振興協議会に対して負担金を交付 ・飛騨春慶連合協同組合及び飛騨一位一刀彫協同組合に対して補助金を交付、原材料の共同購入資金を貸付する ・伝統的工芸品産業等の事業所及び技術習得研修者に対して補助金を交付 ・飛騨高山の名匠の認定制度の運用
	対象者数	3 団体					

2 事業の推移・結果(Do)

H26実績	<ul style="list-style-type: none"> ・飛騨春慶連合協同組合、飛騨一位一刀彫協同組合に対する運営費の助成と原材料共同購入に対する貸付 ・飛騨の伝統的工芸品展を飛騨高山まちの博物館で開催(平成26年11月) ・伝統的工芸品のつくり教室の開催及び伝統的工芸品意見交換会の実施 ・「飛騨高山の名匠」認定 14名 							
成果面	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H25	H26	H27	H28
	活動指標	飛騨の伝統工芸品展出品点数	点	目標値	180	180	180	180
				実績(見込)	104	140	90	
	活動指標	飛騨の伝統工芸品展入場者数	人	目標値	3,000	3,000	3,000	3,000
				実績(見込)	1,712	1,120	1,500	
	成果指標	伝統的工芸品産業団体の組合員数	人	目標値				
				実績(見込)	68	68	68	
	成果指標	漆器・漆器木地・一位一刀彫の製造品出荷額等	億円	目標値				
				実績(見込)	5	9	9	
	活動指標	伝統的工芸品産業振興貸付件数	件	目標値	2	2	2	2
				実績(見込)	2	2	2	
	活動指標	技術習得研修者数	人	目標値	2	2	5	12
実績(見込)				0	0	2		
補足	<ul style="list-style-type: none"> ・伝統的工芸品のすばらしさを市民、観光客に周知するため、伝統的工芸品展を飛騨高山まちの博物館で7日間開催し、その後も常設展示に切り替えて1ヶ月間展示しており、宣伝効果は高い。 							

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	・伝統的工芸品産業は、販売高の減少や、職人の高齢化、後継者不足、原材料の不足等、さまざまな課題を抱えているため、「飛騨高山の名匠認定制度」の実施をはじめとする産業の活性化策にさらに取り組んでいく必要がある。 ・後継者を確保するためには、モノが売れ、伝統的工芸品産業全体が活性化することがある。 ・伝統的工芸品産業そのものが衰退傾向にある中で、後継者を数多く育成することは困難であるが、伝統的工芸品の後継者としての希望者が現われた場合に、当制度が後継者の育成に向けて効果的な支援内容となるよう、事業者や伝統的工芸品産業団体の意見を聴取し、再考する必要がある。
-----------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH27対応状況	・11月を伝統的工芸品月間として、伝統的工芸品展をはじめとした各種事業を開催するよう、伝統的工芸品産業団体と検討している。 ・原材料確保のための貸付を実施している。 ・伝統的工芸品産業団体の振興計画(伝産計画)の作成を支援する。 ・「飛騨高山の名匠認定制度」をPRし、伝統的工芸品をはじめとする各産業の後継者育成並びに技術継承に繋がる支援を行う。	
担当課	○維持・改善	・伝統的工芸品産業そのものが衰退傾向にある中で、原材料や後継者の確保など多くの課題を抱えているため、飛騨高山の名匠認定制度や伝統的工芸品月間の事業を行いながら、次年度以降も事業を継続する。 ・伝産計画(27年度作成予定)に基づき、人材育成や販路開拓等を促進する。 ・「飛騨高山の名匠認定制度」をPRするとともに、伝統的工芸品の後継者としての希望者が現われた場合に、当制度が後継者の育成に向けて効果的な支援内容となるよう、事業者や伝統的工芸品産業団体の意見を聴取し、改善していく。
次年度の実施方針	○維持・改善	
	○拡大	
	○縮小	
	○維持・改善	・平成26年度より始まった「飛騨高山の名匠」認定制度については、PR方法を工夫するなど一層の認知度向上に努め、本市のものづくりのさらなる振興と後継者の育成につなげていく必要がある。 ・当制度が伝統的工芸品の後継者の育成に向けて効果的な支援内容となるよう、改善していく必要がある。
	○拡大	
	○縮小	
	○廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)	H25 決算額	H26 決算額	H27 予算額	H28 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	41,129	41,603	46,685	45,707
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	13,709,667	13,867,667	15,561,667	15,235,667
	受益者	(B)	3	3	3	3

5 予算編成(Action2)

事業内容	・伝統的工芸品産業関連団体の運営・各種事業に対する支援 ・伝統的工芸品産業をはじめとする後継者不足が懸念される産業における後継者育成のための支援 ・飛騨高山の名匠認定制度の運用	要求のポイント	・飛騨高山の名匠認定による産業の活性化 ・後継者育成事業の拡充	事業実施の課題	・販売減による産業の縮小 ・職人の高齢化・後継者不足 ・一位材は国内資源減少により入手が困難
------	--	---------	------------------------------------	---------	--

事業費(人件費除く)		H27当初予算額	H28予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
財源内訳	歳出(千円)	46,685	45,707	△ 978	51,565	51,565	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他	40,000	37,000	△ 3,000	42,400	42,400		
	一般財源	6,685	8,707	2,022	9,165	9,165		

平成28年度 事業別予算概要

事業名	61110	予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本目標	1	魅力と活力にあふれるまちづくり	根拠計画	高山市産業振興計画	市長公約		
			款	6	商工費		基本分野	1	産業・労働		実施計画事業		商工会議所等助成事業	
担当課	商工観光部 商工課		項	1	商工費		分野	2	商業				H28実施計画額	32,000 千円
			目	1	商工振興費		施策概要	1	商店経営の充実					
		内線	2213											

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	高山商工会議所、商工会	どうしたいのか(意図)	・高山市内の商工業者への指導、経営相談を行う商工会議所及び商工会を支援することにより、市内の商工業の振興を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	・高山商工会議所の運営費及び事業費、高山商工会議所が行う中小企業相談所の運営費に対して補助金を交付 ・商工会の運営費に対して補助金を交付
	対象者数	4 団体					

2 事業の推移・結果(Do)

H26実績	・高山商工会議所の運営費及び事業費、高山商工会議所が行う中小企業相談所の運営費に対して補助金を交付 ・商工会の運営費に対して補助金を交付							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H25	H26	H27	H28
	活動指標	補助交付団体数	団体	目標値	4	4	4	4
		実績(見込)		4	4	4	4	
	算出根拠等	達成率(%)	100	100	100			
		成果指標	商工会議所の会員数	事業所	目標値			
	実績(見込)	2,436	2,399		2,399			
	算出根拠等	達成率(%)						
		成果指標	商工会の会員数	事業所	目標値			
	実績(見込)	1,185	1,165		1,165			
	算出根拠等	達成率(%)						
		算出根拠等	目標値					
	実績(見込)							
	達成率(%)							
	算出根拠等	目標値						
実績(見込)								
達成率(%)								
算出根拠等	目標値							
	実績(見込)							
達成率(%)								
補足								

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	・中小企業者の経営相談や起業家の育成・支援をさらにすすめるため、商工会議所と商工会の連携や、金融機関等との連携を強化し、相談体制を充実していく必要がある。
-----------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH27対応状況	・中小企業者の経営相談や起業家の育成・支援などの充実を図るため、商工会議所、商工会、金融機関等との連携、情報共有をさらにすすめる。	
次年度の実施方針	○ 維持・改善	・市内産業の活性化のため、中小企業者の指導育成を行う商工会議所、商工会への支援事業を継続する。
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	
二次評価	○ 維持・改善	(担当課評価に同じ)
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H25 決算額	H26 決算額	H27 予算額	H28 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	31,849	31,987	32,800	31,407
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	7,962,250	7,996,750	8,200,000	7,851,750
	受益者	高山商工会議所、商工会	(B)	4	4	4

5 予算編成(Action2)

事業内容	・商工会議所の運営・各種事業に対する助成 ・商工会の運営に対する助成	要求のポイント	・市内産業の活性化のため、中小企業者の指導育成を行う商工会議所・商工会への支援事業を継続	事業実施の課題	・商工会議所、各商工会との連携および効果的な支援策の実施
------	---------------------------------------	---------	--	---------	------------------------------

事業費(人件費除く)		H27当初予算額	H28予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
財源内訳	歳出(千円)	32,800	31,407	△ 1,393	31,420	31,420	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
	国庫支出金			0				
	県支出金	101	72	△ 29	139	139		
	その他			0				
	一般財源	32,699	31,335	△ 1,364	31,281	31,281		

平成28年度 事業別予算概要

事業名	61115	商店街振興事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本目標	1	魅力と活力にあふれるまちづくり	根拠計画	中心市街地活性化基本計画	市長公約	・商店街に関わる団体やまちづくり会社と協調しながら、にぎわい溢れる商店街形成に努めます。 ・商店街の空き店舗などを活用したチャレンジショップ、カレッジショップ(大学が出店する店舗)の出店を支援します。
担当課	61115			款	6	商工費		基本分野	1	産業・労働		実施計画事業		
		内線	2213	項	1	商工費	分野	2	商業	H28実施計画額	9,000	千円		
				目	1	商工振興費	施策概要	2	にぎわいのある商業空間の形成と中心市街地の活性化					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	商店街振興組合、中心市街地の活性化のための活動を行う団体や事業者	どうしたいのか(意図)	商店街事業に対する支援により、にぎわいのある商業空間の形成と中心市街地における魅力ある商業機能の集積を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	商店街事業に対する補助 ・リバーサイド修景事業 ・商店街環境整備補助金
	対象者数	10,388 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H26実績	<ul style="list-style-type: none"> ・サマーフェスティバル補助金 (7月～8月) ・商店街駐車場利用促進事業補助金および商店街街路灯電料補助金、商店街振興組合連合会補助金 ・商店街街路灯改修等補助金 (2件) ・商店街環境整備費補助金(1件) 						
	指標名	単位	目標・実績	H25	H26	H27	H28
活動指標	商店街振興組合形成区域内の営業店舗数	件	目標値	366	366	368	369
	算出根拠等	空き店舗調査による件数	実績(見込)	365	366	366	
成果面			達成率(%)	100	100	99	
			目標値				
			実績(見込)				
			達成率(%)				
			目標値				
			実績(見込)				
			達成率(%)				
			目標値				
			実績(見込)				
			達成率(%)				
			目標値				
			実績(見込)				
			達成率(%)				
補足							

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	・商店街振興事業は、商店街活性化のために有効に活用されているが、今後、より多くの市民や観光客が商店街を訪れる機会が創出されるような取り組みについて、まちづくり会社を中心に商店街団体等と連携し、さらに検討していく必要がある。
-----------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH27対応状況	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化や後継者不足等により空き店舗の増加傾向は継続しているものの、よって館に見られる地域住民の憩いの場やまた多世代交流の場としての活用など、商店街の「にぎわい創出」につながる取り組みも行われている。こうした施設を活用したソフト事業を他部局及び関係団体とともに継続的に検討していく必要がある。 ・まちづくり会社と連携しながら民間活力の導入による商店街の「にぎわい創出」に取り組み、各商店街等の事業に対して支援を継続する。 ・また、アーケード改修を含めた歩行者空間の改修によりまちの魅力と安全性を高める事業やその場所を利用したソフト事業実施への支援により、まちの「にぎわい」の創出を図る。
担当課評価	<ul style="list-style-type: none"> ○ 維持・改善 ○ 拡大 ○ 縮小 ○ 廃止検討
次年度の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ハード事業、ソフト事業とも市民の認知度が高く、集客効果も高いため、次年度以降も事業を見直し・改善しつつ維持継続していく。
二次評価	<ul style="list-style-type: none"> ○ 維持・改善 ○ 拡大 ○ 縮小 ○ 廃止検討
	・まちづくり会社と連携し、効果的に事業を実施する必要がある。

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)	H25 決算額	H26 決算額	H27 予算額	H28 予算要求額
	歳出(千円)	(A) 11,322	10,603	20,000	6,000
	受益者1件当たり(円)	(A/B) 715	674	1,925	578
	受益者	中活区域人口(10月1日現在)	(B) 15,827	15,739	10,388

5 予算編成(Action2)

事業内容	・商店街が行うリバーサイドの修景事業に対する助成	要求のポイント	・商店街のリバーサイド修景整備による商店街の活性化	事業実施の課題	・商店街の魅力と機能の低下を防止するため、回遊性を高める必要がある。
------	--------------------------	---------	---------------------------	---------	------------------------------------

事業費(人件費除く)		H27当初予算額	H28予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
財源内訳	歳出(千円)	20,000	6,000	△ 14,000	5,000	5,000	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他			0				
	一般財源	20,000	6,000	△ 14,000	5,000	5,000		

平成28年度 事業別予算概要

事業名	61120	中心市街地活性化事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本目標	1	魅力と活力にあふれるまちづくり	根拠計画	中心市街地活性化基本計画	市長公約	・商店街に関わる団体やまちづくり会社と協働しながら、にぎわい溢れる商店街形成に努めます。 ・商店街の空き店舗などを活用したチャレンジショップ、カレッジショップ(大学が出店する店舗)の出店を支援します。
	課			1	商工費	基本分野		1	産業・労働	実施計画事業		中心市街地活性化事業		
担当課	商工観光部 商工課		内線	項	1	商工費	施策概要	分野	2	商業	H28実施計画額	75,000 千円		
				2213	目	1		商工振興費	2	にぎわいのある商業空間の形成と中心市街地の活性化				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	商店街振興組合、中心市街地の活性化のための活動を行う団体や事業者	どうしたいのか(意図)	商店街事業に対する支援、中心市街地への移住、空き店舗等の使用によるにぎわいのある商業空間の形成と中心市街地における魅力ある商業機能の集積を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	・商店街事業に対する補助 ・中心市街における自己居住用の住宅の新築・取得・空き家の改修に対する補助 ・まちづくり会社が主体となって実施する中心市街地活性化の事業に対する補助
	対象者数	10,388 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H26実績		・空き店舗対策事業補助金(34件)・まちなか活性化イベント補助金(7件) ・まちなか居住促進事業補助金(持家住宅の改修に係る補助金41件、賃貸住宅の家賃補助金173件、集合住宅の建設補助金4件)						
成果面	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H25	H26	H27	H28
		サマーフェスティバル参加者数	人	目標値	26,000	26,000	26,000	26,000
	算出根拠等	参加者数	実績(見込)	28,405	28,109	29,600		
	達成率(%)	109	108	114				
	活動指標	商店街振興組合形成区域内の営業店舗数	件	目標値	366	366	368	369
		算出根拠等	空き店舗調査による件数	実績(見込)	365	366	366	
	達成率(%)	100	100	99				
	活動指標	空き店舗対策事業活用件数	件	目標値	6	6	10	10
		算出根拠等	活用件数	実績(見込)	10	9	11	
	達成率(%)	167	150	110				
	成果指標	まちなか活性化イベント件数	件	目標値	5	5	5	5
		算出根拠等	活用件数	実績(見込)	3	7	8	
達成率(%)	60	140	160					
活動指標	まちなか定住促進事業活用件数	件	目標値	30	30	15	15	
	算出根拠等	活用件数	実績(見込)	41	41	13		
達成率(%)	137	137	87					
活動指標		人	目標値					
	算出根拠等	実績(見込)						
達成率(%)								
補足								

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	・中心市街地区域での空き店舗率は、ほぼ横ばいとなっているが、空き店舗が住宅化していく例も多くみられる。 ・今後は、従来からの空き店舗補助事業に加え、まちづくり会社と連携して空き店舗対策事業を推進していく必要がある。 ・中心市街地の定住人口を増加するためには、空き店舗の活用やまちなかの回遊性を高めるなど魅力ある商業空間の創出に努めるなど、総合的に施策を推進していく必要がある。 ・制度の見直し(集合住宅建設に対する補助及びパートナーシップ事業の廃止)
-----------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH27対応状況	・空き店舗・空き家の利用を促進及びまちなか活性化イベントの実施等について、まちづくり会社と連携し事業を推進する ・空き店舗・空き家の利用を促進するため、まちづくり会社がその状況調査を行い、利用希望者と建物等所有者のマッチングを図る。	
次年度の実施方針	○維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	・中心市街地活性化基本計画の事業推進を図り、まちなかにぎわいを創出する。
	○維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	・まちづくり会社と連携し、効果的に事業を実施する必要がある。

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)	H25 決算額	H26 決算額	H27 予算額	H28 予算要求額
	歳出(千円)	(A) 94,333	69,856	80,100	68,281
	受益者1件当たり(円)	(A/B) 5,960	4,438	7,711	6,573
	受益者	中活区域人口(10月1日現在)	(B) 15,827	15,739	10,388

5 予算編成(Action2)

事業内容	・中心市街地活性化事業補助金(まちづくり会社が行う事業支援) ・まちなか居住促進事業(定住促進) ・まちの縁側の維持管理	要求のポイント	・まちづくり会社と協働した商店街の空き店舗活用等による商店街の活性化および中心市街地における移住促進	事業実施の課題	・空き家等住居に係る情報提供の方法および居住誘導の方法
------	--	---------	--	---------	-----------------------------

事業費(人件費除く)		H27当初予算額	H28予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
財源内訳	歳出(千円)	80,100	68,281	△ 11,819	68,100	68,100	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他			0				
	一般財源	80,100	68,281	△ 11,819	68,100	68,100		

平成28年度 事業別予算概要

事業名	61130	地場産業振興事業費	会計	1	一般会計	総合計画	基本目標	1	魅力と活力にあふれるまちづくり	根拠計画	高山市産業振興計画	市長公約
			款	6	商工費		基本分野	1	産業・労働		実施計画事業	
担当課	商工観光部 商工課		項	1	商工費	分野	3	工業	H28実施計画額	21,000 千円		
	内線		目	1	商工振興費	施策概要	2	個性・魅力あるものづくり				
	2213											

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	飛騨地域地場産業振興センター	どうしたいのか(意図)	・一般財団法人飛騨地域地場産業振興センターが実施する事業に対して助成を行うことにより、飛騨地域における地場産業振興および地場産業の健全な育成、発展を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	・一般財団法人飛騨地域地場産業振興センターの管理運営に要する経費及び下記事業に対して補助金を交付 ・地場産業総合振興事業 ・地場産業活性化対策事業 ・地場産業活性化奨励事業 ・地場産業振興事業推進費補助金
	対象者数	1 団体					

2 事業の推移・結果(Do)

H26実績		<ul style="list-style-type: none"> ・飛騨の伝統的工芸品展示会、人材育成事業の実施 ・味まつり、親子地場産業見学会、親子体験教室の実施 ・飛騨の家具フェスティバル、飛騨のクラフト新作展の実施 ・地場産業振興センターの運営等に対して支援 						
成果面	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H25	H26	H27	H28
		補助金交付団体数	団体	目標値	1	1	1	1
	算出根拠等		実績(見込)	1	1	1		
	成果指標	味まつり来場者数	人	目標値				
		算出根拠等		実績(見込)	91,000	101,000	102,000	
				達成率(%)				
		算出根拠等		目標値				
				実績(見込)				
		算出根拠等		達成率(%)				
				目標値				
算出根拠等			実績(見込)					
			達成率(%)					
	算出根拠等		目標値					
			実績(見込)					
	算出根拠等		達成率(%)					
補足								

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	・経済のグローバル化、消費者ニーズ・生活様式の多様化などにより、市内の地場産業が苦境に陥っている状況の中、県補助金が削減方向にあるため、飛騨地域地場産業振興センターが実施する振興策を継続していくために、引き続き財源の確保に努めていく必要がある。
-----------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH27対応状況	・効率的な事業の執行、経費の削減と県補助金の確保に努めている。	
次年度の実施方針	<input checked="" type="radio"/> 維持・改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 廃止検討	・地場産業育成・発展のための基幹的な役割を担っている飛騨地域地場産業振興センターが実施する振興策は必要不可欠であるため、今後も当該制度の継続が必要である。
	<input checked="" type="radio"/> 維持・改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 廃止検討	(担当課評価に同じ)

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H25 決算額	H26 決算額	H27 予算額	H28 予算要求額
	歳出(千円) (A)	20,931	20,931	20,931	20,931
	受益者1件当たり(円) (A/B)	20,931,000	20,931,000	20,931,000	20,931,000
	受益者	飛騨地域地場産業振興センター (B)	1	1	1

5 予算編成(Action2)

事業内容	・飛騨地域地場産業振興センターの運営及び各種事業に対する助成	要求のポイント	・飛騨地域地場産業振興センターの施設管理運営に対する支援の継続 ・(一財)飛騨地域地場産業振興センターが実施する振興策への支援の継続	事業実施の課題	・地域ブランドの強化による地場産業の振興
------	--------------------------------	---------	---	---------	----------------------

事業費(人件費除く)		H27当初予算額	H28予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
財源内訳	歳出(千円)	20,931	20,931	0	20,931	20,931	・要求どおり	・財務部査定のとおり
	国庫支出金			0				
	県支出金	4,236	4,236	0	4,236	4,236		
	その他			0				
	一般財源	16,695	16,695	0	16,695	16,695		

平成28年度 事業別予算概要

事業名	61137	産学官連携促進事業費	内線	会計	1	一般会計	総合計画	基本目標	1	魅力と活力にあふれるまちづくり	根拠計画	高山市産業振興計画	市長公約
担当課	商工観光部 商工課			2213	款	6		商工費	基本分野	1		産業・労働	
				項	1	商工費		分野	3	工業			
				目	1	商工振興費		施策概要	1	経営体質の強化			

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市内在住の新規開業希望者(20歳以上人口)	どうしたいのか(意図)	市内中小企業が大学等と連携して行う新製品研究・開発等の取り組みを支援することにより地域産業の活性化及びブランド力の強化を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	市内中小企業が大学等と連携して行う新製品研究・開発等の取り組みに対する助成
	対象者数	74,171 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H26実績	産学官連携等促進事業補助金 1,380千円(2件)							
成果面	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H25	H26	H27	H28
		補助金交付件数	件	目標値	2	2	2	2
		実績(見込)	3	2	1			
	成果指標	算出根拠等		達成率(%)	150	100	50	
		市内事業所数	件	目標値				
		実績(見込)	6,561	6,561	6,561			
	成果指標	算出根拠等	経済センサス(H22,H24)	達成率(%)				
		市内事業所の従業者数	人	目標値				
		実績(見込)	44,258	44,258	44,258			
	成果指標	算出根拠等	経済センサス(H22,H24)	達成率(%)				
		市内の製造品出荷額等	億円	目標値				
		実績(見込)	1,190	1,190	1,190			
補足	算出根拠等	工業統計調査(H22,H24)	達成率(%)					
			目標値					
			実績(見込)					
			達成率(%)					

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	・地域間競争が激化する中で、地域がもつ独自の資源を最大限に活用し、他地域との違いを明確に打ち出すためには、産学官・異業種連携の必要性がますます高まっているため、分野や業種を越えてその取り組みを促進していく必要がある。
-----------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH27対応状況	・産学官連携等促進事業補助金制度は、事業者の産学官・異業種連携の取り組みを促進するため、事業者への周知を行っている。 ・地方創生に関する交付金を活用できるよう地域経済循環創造事業補助金の活用を産学官が連携して取り組むことができるよう検討している。	
次年度の実施方針	○ 維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	・産学官連携等促進事業補助金制度は、事業者の産学官・異業種連携の取り組みを促進するため、事業者への周知を行うとともに金融機関との連携を強化する。
	○ 維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	(担当課評価に同じ)

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H25 決算額	H26 決算額	H27 予算額	H28 予算要求額
	歳出(千円)	(A)	2,185	1,380	2,000
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	29	19	27
	受益者 市民(20歳以上)	(B)	74,823	74,513	74,171

5 予算編成(Action2)

事業内容	・産学官連携による商品開発等の取り組みに対する支援 ・産学官の連携強化による事業者の育成	要求のポイント	事業実施の課題	・市内事業者、産業団体及び金融機関への取り組みの周知、協力体制の構築
------	---	---------	---------	------------------------------------

事業費(人件費除く)	H27当初予算額	H28予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	2,000	2,000	0	2,000	2,000	・要求どおり	・財務部査定のとおり
財源内訳							
国庫支出金			0				
県支出金			0				
一般財源	2,000	2,000	0	2,000	2,000		

平成28年度 事業別予算概要

事業名	61140	創業者支援事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本目標	1	魅力と活力にあふれるまちづくり	根拠計画	高山市産業振興計画	市長公約
	課			6	商工費	1		産業・労働	実施計画事業	創業者支援事業			
担当課	商工観光部 商工課		内線	項	1	商工費	施策概要	分野	2	商業	H28実施計画額	55,000 千円	
	2213			目	1	商工振興費		3	新たな商業の創出				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市内在住の新規開業希望者(20歳以上人口)	どうしたいのか(意図)	概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・創業支援資金融資制度の実施 ・保証料補給及び利子補給 ・岐阜県創業支援資金融資の実行を受けた事業者に対して利子相当額を3年間助成 ・特定創業支援の認定を受けた起業家への初期投資に対する支援
	対象者数	74,513 人				

2 事業の推移・結果(Do)

H26実績	<ul style="list-style-type: none"> ・市創業支援資金融資 融資総額(件数) 39,180千円(10件) 保証料補給額 608千円 利子補給額 634千円 ・県創業支援資金融資利用者への利子補給 3,596千円(34件) 							
成果面	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H25	H26	H27	H28
		融資件数(市制度融資)	件	目標値	10	10	10	10
	算出根拠等		実績(見込)	1	10	3		
	活動指標	補助金交付件数(県制度融資)	件	目標値	10	100	30	
				実績(見込)	20	20	20	20
	算出根拠等		達成率(%)	145	170	100		
	成果指標	市内事業所数	件	目標値				
				実績(見込)	6,561	6,561	6,561	
	算出根拠等	経済センサ(H22,H24)	達成率(%)					
	成果指標	市内事業所の従業者数	人	目標値				
				実績(見込)	44,258	44,258	44,258	
	算出根拠等	経済センサ(H22,H24)	達成率(%)					
成果指標	市内の製造品出荷額等	億円	目標値					
			実績(見込)	1,190	1,190	1,190		
算出根拠等	工業統計調査(H22,H24)	達成率(%)						
補足			目標値					
			実績(見込)					
算出根拠等		達成率(%)						

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	<ul style="list-style-type: none"> ・26年度に国の認定を受けた創業支援事業計画を着実に実行に移し、起業家の相談窓口や支援等の充実を図る必要がある。
-----------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH27対応状況	<ul style="list-style-type: none"> ・起業しやすい環境を整備するため、商工会議所や商工会、市内金融機関との連携を強化し、相談窓口やセミナーの開催などの支援策を充実する。 ・27年度から特定創業支援補助金を創設し、起業に対する支援を新たにしている。 	
次年度の実施方針	<input checked="" type="radio"/> 維持・改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 廃止検討	<ul style="list-style-type: none"> ・起業家育成のための市創業支援資金融資制度及び県創業支援資金融資利用者への利子補給制度は起業家の資金調達に寄与しているが、より起業家のニーズにあった制度となるよう改善等を行いながら、次年度以降についても支援を継続する。 ・起業家の育成・支援のための相談窓口やセミナーの充実を図る。
	<input type="radio"/> 維持・改善 <input checked="" type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 廃止検討	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急景気対策としての利子補給は、景気の動向等を踏まえて廃止について検討する必要がある。

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)	H25 決算額	H26 決算額	H27 予算額	H28 予算要求額
	歳出(千円)	(A) 23,596	23,739	35,500	64,437
	受益者1件当たり(円)	(A/B) 315	319	479	869
	受益者 市民(20歳以上)	(B) 74,823	74,513	74,171	74,171

5 予算編成(Action2)

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・創業支援融資に対する経費 ・創業支援融資利用者に対する保証料及び利子補給 ・特定創業支援の認定を受けた起業家への支援 	要求のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・創業支援としての利子補給の継続 ・起業家支援に要する経費を計上 	事業実施の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・起業家の育成と支援制度の周知
------	---	---------	---	---------	---

事業費(人件費除く)		H27当初予算額	H28予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
財源内訳	歳出(千円)	35,500	64,437	28,937	74,500	74,500	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他	30,000	30,000	0	30,000	30,000		
	一般財源	5,500	34,437	28,937	44,500	44,500		

平成28年度 事業別予算概要

事業名	61145 中小企業融資事業費	会計	1 一般会計	総合計 基本目標	1 魅力と活力にあふれるまちづくり	根拠計画	高山市産業振興計画	市長公約		
		款	6 商工費		1 産業・労働		実施計画事業		中小企業融資事業	
		項	1 商工費		2 商業				H28実施計画額	1,304,000 千円
		目	1 商工振興費		1 商店経営の充実					
担当課	商工観光部 商工課	内線	2213							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市内中小企業者	どうしたいのか(意図)	・市内中小企業者の経営の安定を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	・中小企業融資及び保証料補給の実施 ・業況の悪化している事業者等への利子補給
	対象者数	6,356					

2 事業の推移・結果(Do)

H26実績	<ul style="list-style-type: none"> 県産業活性化・経営合理化支援資金融資利子補給 40,196千円(422件) ・県中小企業子育て・環境保全支援資金融資利子補給 71,166千円(553件) 県経済変動対策資金融資利子補給 4,712千円(56件) 市小口融資 融資総額(件数) 1,025,500千円(244件) 保証料補給額 12,216千円 利子補給額 14,234千円 市経営安定特別資金融資 融資総額(件数) 531,400千円(77件) 保証料補給額 4,332千円 利子補給額 23,223千円 日本政策金融公庫の小規模事業者経営改善資金融資利子補給 1,569千円(98件) ・日本政策金融公庫の経営環境変化資金融資利子補給 770千円(17件) 							
成果面	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H25	H26	H27	H28
	市融資件数	市融資件数	件	目標値	480	480	470	470
		実績(見込)	373	321	394			
	算出根拠等	算出根拠等		達成率(%)	78	67	84	
	成果指標	市内事業所数(公務除く)	件	目標値				
		実績(見込)	6,561	6,561	6,561			
	算出根拠等	算出根拠等	経済センサス(H21,H24)	達成率(%)				
	成果指標	市内事業所の従業者数(公務除く)	人	目標値				
実績(見込)		44,258	44,258	44,258				
算出根拠等	算出根拠等	経済センサス(H21,H24)	達成率(%)					
成果指標	市内の製造品出荷額等	億円	目標値					
	実績(見込)	1,190	1,190	1,190				
算出根拠等	算出根拠等	工業統計調査	達成率(%)					
補足	算出根拠等		目標値					
			実績(見込)					
			達成率(%)					

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	<ul style="list-style-type: none"> 利用が増加しており、年度末に補助金交付事務が集中するため、補助金交付手続き等の円滑化等を検討する必要がある。 緊急景気対策として実施してきた利子補給制度については、市内の景気が回復傾向にあることから、事業の必要性について検討する。 商工会議所、商工会と連携して市内中小企業者に対して制度の周知を行う必要がある。
-----------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH27対応状況	<ul style="list-style-type: none"> 補助金交付手続き等の円滑化等を検討する。 商工会議所、商工会と定期的に情報交換会を開催し、制度の周知を図っている。 中小企業向けの直接貸付制度は廃止する。 	
次年度の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 維持・改善 拡大 縮小 廃止検討 	<ul style="list-style-type: none"> 景気の動向等を踏まえて事業の必要性について検討する。 市内事業者のニーズは高く、利用件数は非常に多い。次年度以降についても融資制度を継続する。 緊急景気対策としての利子補給は、景気の動向等を踏まえて事業の必要性について検討する。
	<ul style="list-style-type: none"> 維持・改善 拡大 縮小 廃止検討 	<ul style="list-style-type: none"> 緊急景気対策としての利子補給は、景気の動向等を踏まえて廃止について検討する必要がある。

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)	H25 決算額	H26 決算額	H27 予算額	H28 予算要求額
	歳出(千円)	(A) 1,321,786	1,263,142	1,307,581	1,282,401
	受益者1件当たり(円)	(A/B) 207,959	198,732	205,724	201,762
	受益者	市内中小企業者 (B)	6,356	6,356	6,356

5 予算編成(Action2)

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 市制度融資に要する経費 市制度融資利用者への保証料に対する助成 業況の悪化した事業者への利子に対する助成 	要求のポイント	<ul style="list-style-type: none"> 緊急景気対策としての利子補給制度は、景気の動向等を踏まえ終了(利子補給期間1年) 経営の安定化のための利子補給を実施(利子補給期間3年) 緊急景気対策以前から実施している保証料補給制度は継続 金融機関、商工会議所、商工会、県信用保証協会等との連携強化による起業家の育成・支援体制の充実 	事業実施の課題	・業況が悪化している事業者の経営の安定化
------	--	---------	---	---------	----------------------

事業費(人件費除く)	H27当初予算額	H28予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	1,307,581	1,282,401	△ 25,180	1,260,801	1,260,801	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳							
国庫支出金			0				
県支出金			0				
その他	1,100,752	1,070,377	△ 30,375	1,050,752	1,050,752		
一般財源	206,829	212,024	5,195	210,049	210,049		

平成28年度 事業別予算概要

事業名	61150	企業誘致対策事業費		会計	1	一般会計	総合計画	基本目標	1	魅力と活力にあふれるまちづくり	根拠計画	産業振興計画	市長公約	<ul style="list-style-type: none"> ・第一次産業などの異種業種との連携による新たな産業創出やエネルギー関連分野への進出を目指す企業・業界を支援します。 ・高山市の保有する森林資源、自然資源(太陽、水、温泉、雪、風、他)などを活用し、原子力エネルギーに頼らない、日本の自然エネルギー活用都市(飛騨高山モデル)を目指します。 ・家庭・事業所・施設などにおける自然エネルギー設備の導入を支援します。 	
担当課	商工観光部 商工課		内線	2213	款	6		商工費	基本分野	1	産業・労働	実施計画事業			企業誘致対策事業
				項	1	商工費		分野	3	工業	H28実施計画額	220,000			千円
				目	1	商工振興費		施策概要	3	地域資源を活かした工業の創出					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象) 市民、特に若年層及びUJターン就職希望者	どうしたいのか(意図)	・安心して働き、暮らせるようにする(定住人口の増加)	概要	事業の実施手法(手段)	・企業の立地環境(立地適地及び優遇制度等)を整備し、企業訪問の実施や人的ネットワークの活用により、誘致活動を展開
	対象者数	90,938 人				

2 事業の推移・結果(Do)

H26実績	<ul style="list-style-type: none"> ・企業立地促進制度補助金 ・雇用促進助成金(11件 424人) 事業所等設置助成金(9件) ・事業所等新設助成金(0件) 事業所等借上助成金(4件) 								
成果面	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H25	H26	H27	H28	
	企業訪問・立地相談	算出根拠等	訪問・相談件数	件	目標値	200	200	200	200
					実績(見込)	488	292	200	
	成果指標	算出根拠等	達成率(%)		244	146	100		
		助成制度に基づく立地	算出根拠等	指定事業者数	件	目標値	1	1	1
	成果指標	算出根拠等	達成率(%)		0	2	1		
		雇用促進助成金対象従業員数	算出根拠等	補助事業活用による人口	人	目標値	445	410	625
	成果指標	算出根拠等	達成率(%)		414	424	483		
					93	103	77		
	補足	算出根拠等	達成率(%)						

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな事業所の誘致や既存事業者の雇用拡大に対するニーズは高い。 ・また、企業誘致は雇用者の増加による市内定住人口の増加にも効果があるため事業を推進する必要性は高いが、地理的条件等によりなかなか難しい状況にある。 ・市場調査等により企業の意向を把握し、新たな展開を検討する必要がある。
-----------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH27対応状況	・市の組織再編に伴い、企業誘致推進室は廃止されたが、岐阜県企業誘致推進協議会と連携を図り、情報収集に努めながら助成制度を有効に利用し市内企業活動の活性化を図る。
次年度の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ○維持・改善 <ul style="list-style-type: none"> ・新たな企業立地に向けた企業情報収集と企業ニーズの把握及び優遇制度のPR ・企業誘致地の環境整備の実施 ・地元企業への立地支援による新たな雇用創出 ○維持・改善 <ul style="list-style-type: none"> ・制度の効果を検証し、市外からの企業誘致の実績につながるよう取り組む必要がある。

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)	H25 決算額	H26 決算額	H27 予算額	H28 予算要求額
	歳出(千円)	(A) 190,689	165,002	221,000	204,100
	受益者1件当たり(円)	(A/B) 2,071	1,801	2,430	2,244
	受益者	市民、特に若年層及びUJターン就職希望者 (B)	92,097	91,605	90,938

5 予算編成(Action2)

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致による雇用創出、地域経済活性化に資する事業 ・企業立地に対する支援 ・企業訪問、誘致活動に要する経費 ・各種印刷物の作成 ・企業立地用地の管理に係る経費 	要求のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・市内への企業立地に向け、企業への優遇制度のPRや立地の可能性がある企業の調査活動に努める必要がある。 ・積極的な情報発信による立地企業の獲得 ・他都市と連携した誘致活動の展開
------	---	---------	--

事業費(人件費除く)	H27当初予算額	H28予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	221,000	204,100	△ 16,900	211,000	211,000	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳							
国庫支出金			0				
県支出金			0				
その他			0				
一般財源	221,000	204,100	△ 16,900	211,000	211,000		

平成28年度 事業別予算概要

事業名	61155	道の駅等管理事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本目標	1	魅力と活力にあふれるまちづくり	根拠計画	高山市産業振興計画	市長公約
担当課				内線	2213	款		6	商工費	基本分野		1	
				項	1	商工費		分野	2	商業	H28実施計画額	65,000 千円	
				目	1	商工振興費		施策概要	2	にぎわいのある商業空間の形成と中心市街地の活性化			

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	道の駅及び道の駅付帯施設、ウッドフォーラム飛驒の管理運営主体	どうしたいのか(意図)	・高山市の恵まれた自然、歴史、文化資源を生かし、都市との交流及び観光客の誘致並びに地域特産品の生産・販売により、地域の活性化を目指す。	概要	事業の実施手法(手段)	・「道の駅」機能による地域情報の発信と、「付帯施設」における特産物や地元野菜の販売等 ・清見地域で活動しているクラフト作家の作品の常設展示即売や地域の集会所としての貸館、地場野菜即売所・レストランへの施設の貸出
	対象者数	9 施設					

2 事業の推移・結果(Do)

H26実績	<ul style="list-style-type: none"> 道の駅 8駅を施設管理委託 道の駅付帯施設 7施設を指定管理委託 							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H25	H26	H27	H28
	活動指標	施設管理数	施設	目標値	9	9	9	9
		実績(見込)		9	9	9	9	
		算出根拠等		達成率(%)	100	100	100	
	成果指標	施設利用者数	人	目標値	1,057,011	1,057,011	1,000,000	1,000,000
		実績(見込)		884,487	798,079	900,000		
		算出根拠等	レジ通過者数	達成率(%)	84	76	90	
				目標値				
				実績(見込)				
		算出根拠等		達成率(%)				
				目標値				
				実績(見込)				
	算出根拠等		達成率(%)					
補足			目標値					
			実績(見込)					
	算出根拠等		達成率(%)					

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	<ul style="list-style-type: none"> 施設の老朽化等により、経営に支障をきたす恐れもあるため、今後、計画的な対応が必要となっている。 採算性の低い道の駅の付帯施設については、経営改善も行う必要がある。 経営状況の把握に努め、今後のあり方について検討する必要がある。
-----------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH27対応状況	<ul style="list-style-type: none"> 施設の老朽化について、現状の把握を行っている。 採算性の低い施設について、経営改善を行いながら、今後の対応策の検討を行っている。 施設老朽化の状況を把握し、今年度屋根および公衆トイレの修繕を実施、今後についても計画的に対応する。 	
次年度の実施方針	<input checked="" type="radio"/> 維持・改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 廃止検討	<ul style="list-style-type: none"> 地域の特産品開発、販売の拠点機能をもつ道の駅の機能は、ほかに類似する施設はなく、今後も継続していく必要があるが、施設の老朽化等により、経営に支障をきたす恐れもあるため、今後、計画的な対応が必要となる。 採算性の低い施設について、経営改善の結果も踏まえ、今後のあり方について検討する必要がある。 清見地域では、既存の木工業者に加え、新鋭のクラフト作家が起業しており、清見地区の特色、魅力となっていることから、当該施設の維持は必要であり、事業を継続する。
	<input checked="" type="radio"/> 維持・改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 廃止検討	<ul style="list-style-type: none"> 道の駅付帯施設については、利用率、採算性などを総合的に勘案し、譲渡も含め今後のあり方について、検討する必要がある。 利用率などを総合的に勘案し、今後のあり方について検討する必要がある。

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H25 決算額	H26 決算額	H27 予算額	H28 予算要求額	
	歳出(千円)		(A)	62,177	61,724	58,565	79,279
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	70	77	65	79
	受益者	施設利用者数	(B)	884,487	798,079	900,000	1,000,000

5 予算編成(Action2)

事業内容	道の駅及びウッドフォーラム飛驒の管理運営に係る経費 ・道の駅 バスカル清見、ななもり清見、桜の郷荘川、モンデウス飛驒位山、飛驒街道なぎさ、ひだ朝日村、飛驒たかね工房、奥飛驒温泉郷上宝 ・道の駅付帯施設 バスカル清見、ななもり清見、桜の郷荘川、モンデウス飛驒位山、飛驒街道なぎさ、ひだ朝日村、飛驒たかね工房	要求のポイント	施設老朽化による施設修繕、備品更新	事業実施の課題	<ul style="list-style-type: none"> 地域活性化の拠点施設としての利活用促進 採算性の低い施設の経営改善 施設の計画的な維持修繕
------	--	---------	-------------------	---------	---

事業費(人件費除く)		H27当初予算額	H28予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		58,565	79,279	20,714	64,445	64,445	<ul style="list-style-type: none"> 積算内容を精査 要求箇所の緊急度を考慮し、必要な事業費を確保 	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他	21,249	21,249	0	21,249	21,249		
	一般財源	37,316	58,030	20,714	43,196	43,196		

平成28年度 事業別予算概要

事業名	61160	商工関係団体支援事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本目標	1	魅力と活力にあふれるまちづくり	根拠計画	高山市産業振興計画	市長公約
	課			6	商工費	基本分野		1	産業・労働	実施計画事業		商工関係団体支援事業	
担当課	商工観光部 商工課		内線	項	1	商工費	施策概要	分野	3	工業	H28実施計画額	1,300 千円	
	2213			目	1	商工振興費		1	経営体質の強化				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市内中小企業者	どうしたいのか (意図)	概要	事業の実施 手法(手段)	・飛騨木工連合会の運営事業に対して補助金を交付 ・発明くふう展、子供クラフトコンクール事業等に対して補助金を交付 ・各種商工業振興施策を周知
	対象者数	6,356 事業所				

2 事業の推移・結果(Do)

H26実績		<ul style="list-style-type: none"> ・飛騨木工連合会に対して運営費を助成 ・発明くふう展、子供クラフトコンクール事業等に対して経費を助成 ・融資制度をはじめとする各種商工業振興施策を周知 						
成果面	指標名		単位	目標・実績	H25	H26	H27	H28
	活動指標	発明くふう展の開催回数	回	目標値	1	1	1	1
				実績(見込)	1	1	1	1
	算出根拠等			達成率(%)	100	100	100	
	成果指標	発明くふう展への出展品数	点	目標値	80	80	80	80
				実績(見込)	74	60	90	
	算出根拠等			達成率(%)	93	75	113	
	成果指標	発明くふう展への来場者数	人	目標値	2,500	2,500	2,500	2,500
				実績(見込)	2,677	2,635	3,011	
	算出根拠等			達成率(%)	107	105	120	
	成果指標	飛騨木工連合会の組合員数	社	目標値				
				実績(見込)	25	25	25	
算出根拠等			達成率(%)					
算出根拠等			目標値					
算出根拠等			実績(見込)					
算出根拠等			達成率(%)					
補足								

3 分析・評価(Check)

分析・評価で 明らかになった課題	・議会からの提言や有識者等の意見等も踏まえ、産業振興計画の見直し、新たな取り組みや既存事業の見直しを検討する必要がある。
---------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する H27対応状況	・産業振興計画に基づく取り組みを実施する。 ・飛騨木工連合会への支援、発明くふう展の開催、市の各種商工業振興施策の周知等を継続して実施する。	
次年度の実施方針	<input checked="" type="radio"/> 維持・改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 廃止検討	・新たな産業振興計画に基づく取り組みを実施する。 ・飛騨木工連合会への支援、発明くふう展の開催、市の各種商工業振興施策の周知等は次年度以降も継続する
	<input checked="" type="radio"/> 維持・改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 廃止検討	・引き続き適正な事務の執行に努める必要がある。

コスト面

コスト 指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H25 決算額	H26 決算額	H27 予算額	H28 予算要求額	
	歳出(千円)		(A)	1,172	1,331	1,290	11,589
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	184	209	203	1,823
	受益者	市内中小企業者	(B)	6,356	6,356	6,356	6,356

5 予算編成(Action2)

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・商工振興に係る一般行政事務費 ・商工関連団体に対する助成 ・カード決済の普及促進 	要求の ポイント	・カード決済普及促進に必要な経費を計上	事業 実施の 課題	・関連団体等と連携した商工振興施策の展開
------	---	-------------	---------------------	-----------------	----------------------

事業費(人件費除く)		H27当初予算額	H28予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		1,290	11,589	10,299	11,550	11,550	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源 内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他			0				
	一般財源	1,290	11,589	10,299	11,550	11,550		

平成28年度 事業別予算概要

事業名	61200	シルバー人材センター助成事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本目標	1	魅力と活力にあふれるまちづくり	根拠計画	高山市産業振興計画	市長公約
	課			6	商工費	基本分野		1	産業・労働	実施計画事業		シルバー人材センター助成事業	
担当課	商工観光部 商工課		内線	項	1	商工費	H28実施計画額	分野	4	労働	20,000 千円		
	2213			目	2	労政振興費		施策概要	1	労働環境の整備			

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	高齢者(60歳以上の市民)	どうしたいのか(意図)	概要	事業の実施手法(手段)	・シルバー人材センター運営事業等に対して補助金を交付
	対象者数	33,786 人				

2 事業の推移・結果(Do)

H26実績		・シルバー人材センターの運営事業等を助成						
成果面	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H25	H26	H27	H28
		活動団体数	件	目標値	1	1	1	1
	実績(見込)	1	1	1				
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	100		
	成果指標	シルバー人材センター会員数	人	目標値				
		実績(見込)	857	870	870			
	算出根拠等		達成率(%)					
	成果指標	シルバー人材センター受注件数	件	目標値				
		実績(見込)	5,634	5,534	5,534			
	算出根拠等		達成率(%)					
	補足			目標値				
		実績(見込)						
算出根拠等		達成率(%)						

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	・民間からの受注拡大を図る取り組みを促進し、将来的に自主的な運営が行えるよう組織体制や運営方法の検討を継続して進めていく必要がある。
-----------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH27対応状況	・国の補助金の動向の把握を行っている。 ・高齢者の就労機会を確保するため、緊急雇用創出特別対策事業を活用し、人材育成等の事業を実施する。	
次年度の実施方針	○ 維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	・活力ある高齢者社会の実現に向けて、シルバー人材センターへの支援は不可欠であるため次年度以降も事業を継続する。
	○ 維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	・シルバー人材センターの運営については、民間部門における受注拡大を図り、将来にわたって自主的な運営が行えるよう促す必要がある。

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H25 決算額	H26 決算額	H27 予算額	H28 予算要求額
	歳出(千円)	(A)	20,100	20,100	20,100
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	599	598	595
	受益者	60歳以上の市民	(B)	33,559	33,639

5 予算編成(Action2)

事業内容	・シルバー人材センターの運営に対する助成	要求のポイント	・シルバー人材センターの運営に対する支援の継続	事業実施の課題	・組織体制や運営方法の見直し
------	----------------------	---------	-------------------------	---------	----------------

事業費(人件費除く)		H27当初予算額	H28予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
財源内訳	歳出(千円)	20,100	20,100	0	20,100	20,100	・要求どおり	・財務部査定のとおり
	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他			0				
一般財源		20,100	20,100	0	20,100	20,100		

平成28年度 事業別予算概要

事業名	61210 若者定住促進事業費	会計	1 一般会計	総合計画	基本目標	1 魅力と活力にあふれるまちづくり	根拠計画	高山市産業振興計画	市長公約
		款	6 商工費		基本分野	1 産業・労働	実施計画事業	若者定住促進事業	
担当課	商工観光部 商工課	項	1 商工費		分野	4 労働	H28実施計画額	75,000 千円	
	内線 2213	目	2 労政振興費		施策概要	2 地元企業への就労促進			

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	Uターン就職者(H26年度の補助金交付者数)	どうしたいのか(意図)	・若者の市内への定住を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	・Uターン就職をした若者(35歳未満)に対し、賃貸住宅の家賃の一部を補助 ・Uターン就職をした若者(35歳未満)に対し奨励金を支給
	対象者数	283 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H26実績	・若者定住促進事業補助金 283件 (うち新規補助金交付 92件)							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H25	H26	H27	H28
	活動指標	若者定住促進事業補助金交付者数	件	目標値	100	100	100	100
				実績(見込)	98	92	100	
		算出根拠等		達成率(%)	98	92	100	
	成果指標	過去5年間の新規補助金交付者の市内定住率	%	目標値	80	80	80	80
				実績(見込)	73	71	72	
		算出根拠等		達成率(%)	91	89	90	
	活動指標	Uターン支援就職支援金支給者数	件	目標値			300	250
				実績(見込)			250	
		算出根拠等		達成率(%)			83	
				目標値				
				実績(見込)				
算出根拠等			達成率(%)					
			目標値					
			実績(見込)					
算出根拠等			達成率(%)					
			目標値					
			実績(見込)					
算出根拠等			達成率(%)					
補足								

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	・地域の活性化に向けて若者の定住促進をさらに図る必要があり、他の施策とあわせて周知をさらに図る必要がある。
-----------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH27対応状況	・就職ガイダンス等において、若者に制度の周知を図っている。 ・地元出身の大学等卒業予定者に対する各種情報提供事業を行う。 ・地方創生の取り組みとしてUターン就職支援金制度を創設した。	
次年度の実施方針	○ 維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	若者の定住促進は地域の活性化のためにも重要な施策であり、次年度以降も事業を継続する。
	二次評価 拡大 縮小 廃止検討	当該制度による市内への定住率等も踏まえて事業効果の検証を行い、より効果的な支援について検討する必要がある。

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H25 決算額	H26 決算額	H27 予算額	H28 予算要求額
	歳出(千円) (A)	39,903	37,633	44,450	93,457
	受益者1件当たり(円) (A/B)	139,521	132,979	157,067	330,237
	受益者 Uターン就職者 (B)	286	283	283	283

5 予算編成(Action2)

事業内容	・Uターン就職者の家賃に対する助成 ・Uターン就職者の奨学金返済に対する助成 ・Uターン就職者に対する報奨金の支給	要求のポイント	・Uターン就職する若者への支援に要する経費を計上	事業実施の課題	・若者の地元への定住促進 ・若者の働く場の確保 ・地元出身大学等に対するUターンを促すための各種情報提供
------	---	---------	--------------------------	---------	--

事業費(人件費除く)		H27当初予算額	H28予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
財源内訳	歳出(千円)	44,450	93,457	49,007	91,450	91,450	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他	150	150	0	150	150		
	一般財源	44,300	93,457	49,157	91,300	91,300		

平成28年度 事業別予算概要

事業名	61215	事業所内保育施設 運営費等助成事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本目標	1	魅力と活力にあふれるまちづくり	根拠計画	高山市産業振興計画		市長公約
	課			6	商工費	基本分野		1	産業・労働	実施計画事業		事業所内保育施設運営費等助成事業		
担当課	商工観光部 商工課		内線	項	1	商工費	施策概要	分野	4	労働	H28実施計画額	10,000 千円		
	2213			目	2	労政振興費		1	労働環境の整備					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市内中小企業者	どうしたいのか (意図)	・事業所内託児施設の整備運営を支援することにより、子育て世代が働きやすい職場環境づくりを推進する。	概要	事業の実施 手法(手段)	・中小企業が事業所内に設置する事業所内保育施設の運営費(人件費)に対し、補助率1/2、限度額5,000千円を補助 ・事業所内保育施設の整備事業に対し、5,000千円を限度額として補助
	対象者数	6,356 事業所					

2 事業の推移・結果(Do)

H26実績		・中小企業事業所内保育施設運営費補助 2件						
成果面	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H25	H26	H27	H28
		補助金交付事業所数	件	目標値	4	4	3	3
	算出根拠等		実績(見込)	2	2	2		
	成果指標	補助金交付事業所における述べ保育児童数	人	目標値	200	200	200	200
		算出根拠等		実績(見込)	192	270	248	
	達成率(%)	算出根拠等		達成率(%)	96	135	124	
		算出根拠等		目標値				
	算出根拠等	算出根拠等		実績(見込)				
		算出根拠等		達成率(%)				
	算出根拠等	算出根拠等		目標値				
		算出根拠等		実績(見込)				
	算出根拠等	算出根拠等		達成率(%)				
算出根拠等			目標値					
算出根拠等	算出根拠等		実績(見込)					
	算出根拠等		達成率(%)					
補足								

3 分析・評価(Check)

分析・評価で 明らかになった課題	・事業所内保育施設の取り組みの増加を図るため、より多くの事業者を利用されるよう、各種情報媒体によって制度の周知を図る必要がある。
---------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する H27対応状況	・メール配信やホームページなどで市内事業所に制度のPR、取り組みの啓発を行う。	
次年度の 実施方針	○ 維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	・子育て世代が働きやすい環境づくりを推進するため、次年度以降も事業を継続する。
	○ 維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	(担当課評価に同じ)

コスト面

コスト 指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H25 決算額	H26 決算額	H27 予算額	H28 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	6,820	6,367	10,000	16,000
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	1,073	1,002	1,573	2,517
	受益者 市内中小企業者	(B)	6,356	6,356	6,356	6,356

5 予算編成(Action2)

事業内容	・中小企業事業所内託児施設の整備・運営に対する助成	要求の ポイント	・中小企業事業所内託児施設の整備・運営に対する支援の継続	事業 実施の 課題	・子育て世代が働きやすい環境づくりの推進
------	---------------------------	-------------	------------------------------	-----------------	----------------------

事業費(人件費除く)		H27当初予算額	H28予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
財源 内訳	歳出(千円)	10,000	16,000	6,000	10,000	10,000	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他			0				
	一般財源	10,000	16,000	6,000	10,000	10,000		

平成28年度 事業別予算概要

事業名	61220	動労者融資事業費	予算	会計	1	一般会計	基本目標	1	魅力と活力にあふれるまちづくり	根拠計画	高山市産業振興計画		市長公約
	課			6	商工費	1		産業・労働	実施計画事業		動労者融資事業		
担当課	商工観光部 商工課		内線	項	1	商工費	分野	4	労働	H28実施計画額	512,000 千円		
	2213			目	2	労政振興費		3	勤労者支援の充実				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	動労者(ハローワーク高山管内)	どうしたいのか(意図)	・動労者に対し生活安定資金及び住宅資金の融資を行うとともに利子補給を行い、動労者の生活の安定を図り、もって住民福祉の向上を図る	概要	事業の実施手法(手段)	・動労者生活安定資金融資及び住宅資金融資制度の実施 ・保証料補給(生活安定資金融資支払った保証料の全額)
	対象者数	37,926 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H26実績		<ul style="list-style-type: none"> ・動労者生活安定資金融資 融資総額(件数) 100,190千円(71件) 保証料補給 2,051千円 利子補給 5,422千円 ・動労者住宅資金融資 融資総額(件数) 0千円(0件) 利子補給 867千円 						
成果面	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H25	H26	H27	H28
		生活安定資金融資件数	件	目標値	120	120	120	120
		実績(見込)	99	71	96			
		算出根拠等		達成率(%)	83	59	80	
	活動指標	住宅資金融資件数	件	目標値	10	10	10	5
		実績(見込)	2	0	5			
		算出根拠等		達成率(%)	20	0	50	
	成果指標	市内の住宅着工数	件	目標値				
		実績(見込)	281	213	213			
		算出根拠等	岐阜県建築着工統計	達成率(%)				
				目標値				
				実績(見込)				
	算出根拠等		達成率(%)					
			目標値					
			実績(見込)					
	算出根拠等		達成率(%)					
補足			目標値					
			実績(見込)					
	算出根拠等		達成率(%)					

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	<ul style="list-style-type: none"> ・融資件数が減少している。 ・緊急景気対策として実施してきた利子補給制度については、景気の動向等を踏まえて事業の必要性について検討する。
-----------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH27対応状況	<ul style="list-style-type: none"> ・より多くの動労者に利用されるよう、広報等で制度の周知をさらに図る。 ・活用されない原因を分析し、融資条件などの見直しを検討する必要がある。 ・緊急景気対策としての利子補給は、景気の動向等を踏まえて廃止について検討する必要がある。 	
次年度の実施方針	維持・改善 <input type="radio"/> 拡大 <input checked="" type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 廃止検討	<ul style="list-style-type: none"> ・利用件数は減少しつつあるが、市民の生活の安定化のためにさらなる制度の周知を図りながら、次年度以降も融資制度を継続する。 ・緊急景気対策としての利子補給は、景気の動向等を踏まえて事業の必要性について検討する。
	維持・改善 <input type="radio"/> 拡大 <input checked="" type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 廃止検討	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急景気対策としての利子補給は、景気の動向等を踏まえて廃止について検討する必要がある。 ・活用されない原因を分析し、融資条件などの見直しを検討する必要がある。

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)	H25 決算額	H26 決算額	H27 予算額	H28 予算要求額
	歳出(千円)	(A) 532,865	460,340	512,400	469,880
	受益者1件当たり(円)	(A/B) 14,349	12,412	13,511	12,389
	受益者	動労者(ハローワーク高山管内)	(B) 37,136	37,088	37,926

5 予算編成(Action2)

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市制度融資に要する経費 ・保証料に対する助成 	要求のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急景気対策としての利子補給制度は、景気の動向等を踏まえ終了 ・緊急景気対策以前から実施している保証料補給制度は継続 	事業実施の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・利用しやすい融資制度となるよう制度改正等を検討
------	--	---------	--	---------	--

事業費(人件費除く)		H27当初予算額	H28予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
財源内訳	歳出(千円)	512,400	469,880	△ 42,520	408,700	408,700	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他	500,000	460,000	△ 40,000	400,000	400,000		
	一般財源	12,400	9,880	△ 2,520	8,700	8,700		

平成28年度 事業別予算概要

事業名	61230	雇用促進事業費	予算	会計	1	一般会計	基本目標	1	魅力と活力にあふれるまちづくり	根拠計画	高山市産業振興計画	市長公約
				款	6	商工費		基本分野	1		産業・労働	
担当課	商工観光部 商工課		内線	項	1	商工費	分野	4	労働	実施計画事業	雇用促進事業	
			2213	目	2	労政振興費	施策概要	1	労働環境の整備	H28実施計画額	3,000 千円	

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	勤労者(ハローワーク高山管内)	どうしたいのか(意図)	・労働全般にわたる情報の収集、提供を行い、雇用の安定と勤労者の福祉向上、住民福祉の進展を図る。 ・中高年齢者の雇用に関わり就職面談会等を実施し、安心して働ける環境整備を図る。 ・高校生対象のガイダンスを開催し、職業観の育成及び地元就職の促進を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	・無料職業紹介所の開設による相談事業、各種労働情報の収集、労働機関紙発行等による情報提供等の実施 ・就職面談会やガイダンスの開催
	対象者数	37,088 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H26実績	・無料職業紹介所の相談件数 128件 ・就職面談会(平成26年11月)、パート面接会を開催(平成26年7月、平成27年2月)、就職ガイダンスの開催(平成27年3月) ・休業時等の賃金に対する補助金交付 1社 2千円 ・緊急雇用創出特別対策事業(賞金・委託料)による雇用創出 5人 ・労政555(メールマガジン)の配信 14回 ・失業者雇用奨励金交付 3社 600千円							
成果面	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H25	H26	H27	H28
	活動指標	無料職業紹介所の相談件数	件	目標値	300	300	300	300
				実績(見込)	177	128	60	
	活動指標	算出根拠等		達成率(%)	59	43	20	
				実績(見込)	3	3	3	3
	活動指標	就職面接会等の開催回数	回	目標値	3	3	3	3
				実績(見込)	3	3	3	
	活動指標	算出根拠等		達成率(%)	100	100	100	
				目標値	1	1	1	1
	活動指標	高校生就職ガイダンスの開催回数	件	実績(見込)	1	1	1	
				達成率(%)	100	100	100	
	成果指標	無料職業紹介所の就職件数	件	目標値	40	40	40	40
実績(見込)				6	3	5		
成果指標	算出根拠等		達成率(%)	15	8	13		
			目標値	50	50	50	50	
成果指標	面接会等による就職者数	人	実績(見込)	28	31	50		
			達成率(%)	56	62	100		
成果指標	高校生の飛騨管内への就職率	%	目標値	70	70	70	70	
			実績(見込)	65	62	70		
補足	算出根拠等		達成率(%)	93	89	100		

・「高山市と岐阜労働局による職業相談・紹介等の一体的実施に関する協定」により庁舎内に開設したワークサロンたかやま及び支所地域の巡回相談等は、無料職業紹介所と連携して多くの市民の就労につながっている。また、無料職業紹介所は、就職困難者のフォローや市各部署との調整等、相談件数や就職件数に表れない役割も多く担っている。

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	・無料職業紹介所は、ハローワークやワークサロンたかやまによる支援だけでは就職できない方々に対し、今後も手厚くフォローする必要がある。 ・就職者を増やすためには、面接会への参加者の増加を図る必要がある。さらなる周知が必要である。 ・より就職に関わりつづけるため、高校生が当事業で学んだことを活用する機会の創出など内容の充実にも努める必要がある。 ・雇用情勢が回復傾向にあるため、事業の継続の必要性等について検討する必要がある。
-----------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH27対応状況	・無料職業紹介所は、就職困難者の就職に向けて、さらに市福祉部局やワークサロンたかやまとの連携を強化していく。 ・平成23年10月に「高山市と岐阜労働局による職業相談・紹介等の一体的実施に関する協定」を締結し、その1事業としてパート面接会の位置づけを行い、ハローワークと連携し面接会の充実を引き続き図っている。 ・高山市雇用促進協議会と連携し、引き続き高校生の職業観を養う取り組みを推進するとともに、地元企業への知識を深め、地元企業への就職を促進する。
次年度の実施方針	○維持・改善 ○拡大 ○縮小 ○廃止検討
二次評価	○維持・改善 ○拡大 ○縮小 ○廃止検討
市民が企業から直接情報を得られる機会を提供することは重要であり、事業の周知を行い利用者の増加を図りながら、次年度以降も事業を継続する。 ・高校生の就職活動の上で必要なガイダンスであり、次年度以降も事業を継続する。	
	・引き続き適正な事務の執行に努める必要がある。

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)	H25 決算額	H26 決算額	H27 予算額	H28 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	76,732	17,171	10,250	4,447
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	2,066	463	270	117
	受益者	勤労者(ハローワーク高山管内)	(B)	37,136	37,088	37,926

5 予算編成(Action2)

事業内容	・労政振興に係る一般行政事務費 ・雇用・労働関係団体に対する助成 ・地元出身大学生等に対する各種情報提供等Uターン促進事業の実施 ・中高年齢者就職面接会の開催に要する経費 ・高校生就職ガイダンスの開催に要する経費	要求のポイント	・地元出身大学生等に対する各種情報提供等Uターン促進事業の充実	事業実施の課題	・若者の地元への定着促進 ・若者の働く場の確保 ・就職面接会等の参加者の就労促進 ・高校生の職業観の育成と地元就職の促進
------	--	---------	---------------------------------	---------	---

事業費(人件費除く)	H27当初予算額	H28予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	10,250	4,447	△ 5,803	4,430	4,430	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳							
国庫支出金			0				
県支出金	7,000		△ 7,000				
その他			0				
一般財源	3,250	4,447	1,197	4,430	4,430		